

Bank of Japan Toyama Local Office



富山県金融経済クォーターリー
(2 0 0 7 年 冬)

1 . 概 況

富山県の景気は、着実に回復している。

最終需要面をみると、個人消費は一部に弱い動きがみられるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。また、企業の06年度設備投資は、製造業を中心に高水準の前年を2割方上回る増加を見込んでいるほか、住宅投資も前年を2割強上回って推移している。こうしたなか、公共投資は減少傾向が続いている。

製造業の生産動向をみると、電気機械は一部に受注鈍化の動きがみられることから増加テンポは緩やかになっているものの、一般機械、化学（医薬品）が高水準にあるほか、金属製品（アルミ建材）も持ち直しているなど、全体として増加傾向が続いている。

雇用・所得面では、企業からの求人数の増加が続いていることなどを背景に有効求人倍率（12月）は1.30倍と31か月連続で1倍を超えたほか、冬期賞与が前年を上回るなど、引続き改善傾向にある。

こうしたなか、県内企業の景況感（12月短観）をみると、製造業が+2.0%Pと引続き良好な水準になったとともに、非製造業も+2.0%Pとプラス転化するなど改善した（全産業：9月+4.0%P 12月+9.0%P）。

先行きについては、IT関連分野の需要動向、素原材料価格の推移などを注視していく必要はあるものの、生産の増加、積極的な設備投資などを背景に、引続き回復傾向を辿る見込み。

本件に関するお問い合わせは下記までお願いします。

日本銀行富山事務所

〒930-0046 富山市堤町通り1-2-26 北陸銀行本店

Tel : 076-424-4471、Fax : 076-494-1158

ホームページアドレス : <http://www3.boj.or.jp/toyama/>

2. 個人消費

個人消費をみると、百貨店・スーパーでは、暖冬の影響から一部品目で伸び悩みがみられるものの、全体として衣料品、食料品等を中心に持ち直しの動きが続いており、乗用車販売も普通車・軽自動車の好伸を主因に前年を上回っている。また、家電販売は薄型テレビ等を中心に高水準を持続したほか、旅行取扱状況も底固く推移するなど、個人消費全体として持ち直しの動きが続いている。

06/10～12月の県内の百貨店・スーパーの売上高（既存店ベース）をみると、百貨店では衣料品、食料品、雑貨などの売れ行きは好調であったものの、スーパーでは暖冬の影響から防寒用衣料等が伸び悩んだほか、野菜の値下がりの影響もあって、全体では前年を僅かながら下回った（10～12月：前年比 0.6%）。

先行きについても、衣料品、食料品などを中心に持ち直しの動きが続く見込み。

06/11～07/1月の乗用車新車登録台数（含む軽）をみると、普通車や軽自動車の増加を主因に前年を上回った（11～07/1月：前年比 + 1.7%）。

先行きについて、ディーラー筋では、目立った新車の投入がみられないものの、普通車・軽自動車の販売は堅調な地合いが続くとの声が聞かれている。

06/10～12月の家電販売をみると、薄型テレビ、白物家電（高機能洗濯機等）を中心に高水準の販売地合いが続いている。

先行きについても、同様の地合いが続く見込み。

06/10～12月の旅行取扱高をみると、国内旅行では家族向けを中心に関西、首都圏方面、また熟年層を中心に北海道、沖縄などが人気となったほか、海外旅行ではハワイ等のリゾート地を中心に堅調に推移した。

先行きについても、底固く推移する見込み。

06/10～12月の宇奈月温泉の宿泊客数は、団体客の減少などの影響もあって前年割れとなった（10～12月：前年比 4.7%）。もっとも、前年に大雪でキャンセルが相次いだ反動もあって、12月は前年を上回ったほか、年明け以降も前年を上回っているとの声が聞かれる。

3 . 住宅投資

新設住宅着工戸数は、団塊ジュニア世代を中心に需要が根強いほか、市街地における分譲マンションの着工増加などを映じて、持家（06/10～12月：前年比 + 21.1%）、貸家（同 + 27.5%）、分譲（同 + 46.6%）ともに前年を上回ったことから、全体でも2割強上回る増加が続いている（同 + 24.4%）。

06年全体では、持家（前年比 + 11.2%）、貸家（同 + 32.8%）、分譲（同 + 24.7%）ともに増加したことから、前年を2割方上回った（同 + 20.6%）。

4 . 設備投資

設備投資動向（06/12月北陸短観）をみると、製造業を中心に高水準の前年を2割方上回る増加を見込んでいる。また、06/10～12月の建築着工床面積（非居住用）は前年を上回って推移している（10～12月：前年比 + 7.7%）。

06年度設備投資計画（06/12月北陸短観）... 全産業：前年比 + 21.6%、うち製造業：同 + 31.0%、非製造業：同 + 3.9%。

5 . 公共投資

06/10～12月の公共投資は、国が前年を上回ったものの、県・市町村が減少したことから、前年を下回った（公共工事請負額：10～12月：前年比 7.8%）。

富山県の06年度投資的経費（12月補正後）をみると、前年を1割方下回る計画となっており、県内の公共投資は引続き抑制傾向が続く見込み。

6. 生産

製造業の生産動向をみると、電気機械は一部に受注鈍化の動きがみられることから増加テンポが緩やかになっているものの、一般機械、化学（医薬品）、鉄鋼・非鉄は高水準にあるほか、金属製品（アルミ建材）も持ち直しているなど、全体として増加傾向が続いている。

先行きについても、一般機械、電気機械、化学（医薬品）を中心に増加傾向が続く見込み。

主要業種の生産動向

<p>金属製品 (アルミ建材)</p>	<p>持ち直している。</p> <p>主力の住宅向けは企業間の競合が厳しいため、若干弱含んでいるものの、ビル向けは、分譲マンションや工場向けを中心に緩やかに増加している。</p> <p>先行きについても、同様の基調が続く見込み。</p>
<p>電気機械</p>	<p>増加テンポは緩やかになっている。</p> <p>主力の電子部品（デジタル家電、携帯電話等向け）では一部に受注鈍化の動きがみられることから、増加テンポは緩やかになっている。また、電源装置は産業用機械向けを中心にフル生産を続けている。</p> <p>先行きについても、同様の基調が続く見込み。</p>
<p>化学</p>	<p>高水準で推移している。</p> <p>主力の医薬品がOEM（相手先商標生産）受注増や、後発医薬品市場の拡大などから増加傾向にある。また、基礎化学品は中国での需要増を背景に高水準で推移している。こうしたなか、苛性ソーダは横這い圏内で推移している。</p> <p>先行きについても、主力の医薬品を中心に高水準で推移する見込み。</p>
<p>一般機械</p>	<p>高水準で推移している。</p> <p>主力の工作機械、工具、軸受は自動車関連メーカー向けを中心に高水準の操業を持続している。</p> <p>先行きについても、同様の基調が続く見込み。</p>
<p>鉄鋼・非鉄</p>	<p>高水準で推移している。</p> <p>主力の特殊鋼では、旺盛な内外需を背景にフル生産を持続している。こうしたなか、タングステンは電子部品向けの受注鈍化に伴い、弱含んでいる。</p> <p>先行きについても、高水準で推移する見込み。</p>

7 . 雇用・所得

雇用・所得環境は、引続き改善傾向にある。

06/12月の有効求人倍率（季調済）は、新規求人数の増加（06/12月：前年比+19.2%）を背景に1.30倍となり、31か月連続で1倍を超えた。こうしたなか、正社員の有効求人倍率は0.88倍にまで改善している（前年同月差+0.06P）。

雇用人員判断（06/12月北陸短観）をみると、製造業、非製造業ともに不足超幅がさらに拡大しており、先行きについても人手不足の基調が続く見込み（全産業：06/9月 12% P 12月 18% P）。

県内企業の06年末賞与・一時金妥結状況（県経営者協会まとめ：全産業平均）をみると、前年比+5.79%となった。

8 . 企業倒産

06/11～07/1月の企業倒産（負債総額1,000万円以上）は、件数は15件（前年比 31.8%）と低水準ながら、負債総額は74億円（同+43.7%）と大口倒産が発生したことから前年を上回った。

06年中の企業倒産件数は88件と前年（83件）を上回ったものの、負債総額は188億円、前年比 16.7%と4年連続の減少となった。

9 . 預金・貸出金

実質預金は、個人預金が金融機関の賞与資金獲得キャンペーン等の推進を映じて増加したことを背景に、全体では前年を上回った（06/12月：前年比+1.8%）。

貸出は、法人向けが減少したものの、地公体向けや個人向けが増加したことから、全体では前年を上回った（同+2.6%）。

以 上

主要金融経済指標

1. 実体経済関連指標

(前年比%)

	百貨店+スーパー売上高			乗用車新車登録台数				温泉宿泊客数
	富山県		全国	富山県		全国	宇奈月温泉	
	(既存店)	(全店)	(既存店)	除く軽	除く軽			
2004年	-2.2	1.5	-3.5	-0.5	-3.6	1.1	-0.8	5.1
2005年	-4.4	-1.1	-2.3	-1.4	-0.8	-0.4	-1.0	-6.6
2006年	p -0.5	p 1.2	p -1.3	-2.1	-5.5	-2.2	-6.8	-5.3
2005/ 7-9月	-4.1	-4.5	-2.4	-1.0	-1.9	-0.7	-2.8	-9.7
10-12月	-3.5	-3.2	-0.6	-7.9	-8.5	-7.0	-9.0	-1.9
2006/ 1-3月	-1.6	-0.8	-1.7	-1.5	-4.3	0.5	-2.3	-7.7
4-6月	-0.7	1.9	-1.2	-3.8	-6.0	-4.6	-9.9	-3.4
7-9月	0.9	3.6	-0.2	-3.0	-6.4	-4.5	-9.4	-5.9
10-12月	p -0.6	p 0.4	p -2.1	-0.1	-6.3	-1.0	-6.8	-4.7
2005/ 12月	-4.3	-3.5	0.6	-17.7	-19.5	-12.4	-12.0	-11.0
2006/ 1月	-5.6	-4.9	-2.8	-12.6	-11.4	0.1	-1.9	-13.4
2月	-4.3	-3.5	-1.9	2.9	-2.0	0.7	-2.7	-7.5
3月	6.4	7.3	-0.3	-0.5	-3.4	0.5	-2.1	-1.5
4月	-1.8	1.0	-0.9	-4.5	-7.0	-5.0	-10.8	4.1
5月	-1.6	1.4	-1.6	-2.7	-4.6	-6.4	-10.0	-1.9
6月	1.4	3.3	-1.2	-4.0	-6.3	-2.8	-9.2	-9.7
7月	-0.1	0.9	-1.4	-4.0	-10.0	-6.2	-11.4	-16.1
8月	1.9	5.9	0.1	-0.7	-6.6	-2.5	-7.2	-1.4
9月	1.0	4.2	0.8	-3.5	-2.7	-4.3	-8.9	-2.4
10月	-0.4	2.2	-1.7	-0.8	-7.1	-3.6	-7.2	-6.0
11月	-0.3	-0.6	-0.8	0.3	-5.0	-0.9	-6.1	-7.9
12月	p -0.9	p -0.2	p -3.4	0.1	-7.2	1.6	-7.3	3.3
2007/ 1月	n.a.	n.a.	n.a.	p 5.3	-2.0	-5.3	-10.1	n.a.
資料出所	中部経産局		経産省	富山県自動車販売店協会他		日本自動車販売協会連合会他		宇奈月温泉旅館協同組合

(前年比%)

	新設住宅着工戸数					建築着工床面積		公共工事請負額				
	富山県			全国	富山県	全国	富山県				全国	
	持家	貸家	分譲				国	県	市町村			
2004年	8.4	1.9	17.0	38.0	2.5	42.6	10.9	2.2	12.8	-2.4	-3.5	-11.1
2005年	-1.6	-12.5	1.3	80.0	4.0	-10.9	4.7	-14.2	-27.7	-15.3	-7.8	-5.6
2006年	20.6	11.2	32.8	24.7	4.4	-3.9	1.2	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
2005/ 7-9月	-15.4	-15.1	-34.9	2.8倍	5.0	41.0	-7.3	-12.7	-15.0	-25.5	-3.3	-3.0
10-12月	16.4	-0.6	23.4	52.0	7.0	8.8	8.1	-3.4	-9.5	12.6	-11.1	-2.2
2006/ 1-3月	6.0	5.1	9.2	-15.4	4.9	1.2	-1.6	-29.8	-46.7	-23.6	-17.5	-11.8
4-6月	23.7	8.1	45.6	60.2	8.6	-11.1	-1.7	8.9	11.0	-28.9	14.6	-11.7
7-9月	25.6	10.8	58.5	23.9	-0.7	-14.0	8.4	-5.8	-1.1	5.8	-11.1	-9.7
10-12月	24.4	21.1	27.5	46.6	5.2	7.7	-0.3	-7.8	19.5	-10.6	-17.8	-3.1
2005/ 11月	20.0	-5.4	16.0	4.5倍	12.6	-12.4	6.5	-18.3	38.9	-22.5	-27.5	-0.9
12月	31.0	8.2	57.9	-16.1	-0.9	32.9	8.0	0.2	-32.2	37.4	-14.8	-4.7
2006/ 1月	-11.1	26.9	-19.0	-41.8	-2.2	21.8	0.7	-20.9	-80.0	-13.9	32.1	-6.8
2月	34.4	3.3	22.6	2.1倍	13.7	-12.0	-15.4	-21.2	29.6	-51.1	-40.4	-8.3
3月	5.3	-1.0	35.5	-48.8	3.9	0.0	13.1	-33.2	-46.8	-18.1	-20.8	-15.4
4月	28.9	10.2	2.1倍	-45.5	15.0	-29.3	0.3	-25.7	33.9	-61.4	33.8	-17.3
5月	26.8	28.6	-5.0	3.0倍	6.7	-4.9	6.2	99.2	-20.2	-0.2	99.8	-0.7
6月	17.4	-10.9	57.0	31.0	4.7	2.0	-9.8	-8.4	17.4	-22.4	-22.5	-13.2
7月	32.3	-7.0	2.0倍	2.3倍	-7.5	27.5	6.0	-6.4	33.4	24.5	-25.5	-4.3
8月	8.6	22.4	60.7	-80.7	1.8	-38.9	5.3	0.7	18.1	4.0	6.3	-13.9
9月	35.6	20.4	27.2	3.6倍	4.0	-27.5	14.6	-10.7	-52.4	-4.8	-10.0	-10.6
10月	51.2	22.1	66.8	4.7倍	2.2	-6.9	-11.0	-13.0	5.3	-7.4	-25.4	-2.0
11月	21.4	19.0	43.2	-25.9	4.0	-0.2	2.8	-2.9	-25.2	10.0	9.5	-5.6
12月	4.0	22.4	-8.1	21.2	10.2	34.4	8.8	-1.4	2.4倍	-28.7	-23.0	-1.7
資料出所	国交省					国交省		東日本建設業保証(株)他				

1. 建築着工床面積・・・全建築物計から住居用を差引いたもの。
2. 公共工事請負額・・・「年」の計数は年度ベース。
3. pは速報値、rは訂正値を示す(以下、同じ)。

(前年比%)

	鉱工業生産指数								有効求人倍率 [季調済・倍]		新規求人数		
	富山県							全国	富山県	全国	富山県	全国	
	季調済	電気機械	一般機械	金属製品	化学	季調済	富山県	全国					
2004年	2.3		-3.8	24.5	2.8	3.5	5.5	1.00	0.83	12.7	13.7		
2005年	0.7		-1.8	12.6	-1.1	-0.7	1.1	1.14	0.95	6.9	8.4		
2006年	n.a.		n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	p 4.6	1.27	1.06	7.5	4.3		
2005/ 7-9月	-0.5	0.0	3.3	0.6	-2.1	-5.5	-0.2	-0.5	1.11	0.97	-1.0	9.1	
10-12月	3.7	1.7	14.1	22.6	-4.7	-1.6	3.0	2.8	1.14	1.00	2.0	4.6	
2006/ 1-3月	2.1	-1.3	9.3	6.7	-1.7	-3.0	3.2	0.6	1.29	1.03	7.6	6.5	
4-6月	-1.0	-1.4	4.8	11.2	1.0	-13.2	4.1	0.9	1.31	1.06	6.0	4.7	
7-9月	1.8	3.5	1.5	18.9	2.9	-0.9	5.4	1.0	1.22	1.09	6.9	3.7	
10-12月	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	p 5.7	p 2.6	1.26	1.07	9.7	1.9	
2005/ 11月	4.4	1.4	9.7	42.9	-3.8	-0.4	3.4	2.0	1.12	0.99	1.0	3.9	
12月	3.7	-0.8	14.9	16.5	-11.9	6.3	3.5	1.3	1.19	1.03	2.4	5.7	
2006/ 1月	3.6	-1.8	16.7	2.3	-6.6	4.9	2.7	-0.1	1.24	1.03	5.1	6.9	
2月	1.1	-0.1	8.8	1.1	-0.9	-3.9	3.9	-1.2	1.31	1.04	12.3	10.7	
3月	1.7	2.0	3.9	16.6	2.1	-7.9	3.1	0.2	1.33	1.01	5.6	2.6	
4月	-2.5	-2.2	-0.5	-1.9	3.8	-14.6	3.6	1.4	1.31	1.04	3.4	2.4	
5月	-1.8	-2.7	6.6	16.4	-1.4	-18.8	3.9	-1.3	1.30	1.07	7.9	8.4	
6月	1.2	4.1	8.1	19.1	0.6	-6.0	5.0	2.1	1.31	1.08	6.8	3.5	
7月	-0.7	-1.5	9.5	19.5	2.4	-19.6	5.1	-0.9	1.27	1.09	7.7	4.5	
8月	5.5	5.4	-0.4	34.2	0.7	19.3	5.9	1.8	1.22	1.08	4.7	4.6	
9月	1.1	-0.7	-3.9	7.5	5.6	3.4	5.2	-0.7	1.18	1.08	8.3	2.2	
10月	5.1	0.7	-0.8	17.2	5.6	13.7	7.4	1.6	1.22	1.06	7.1	1.7	
11月	-2.3	-4.2	-8.3	-7.2	10.2	-4.5	4.9	0.8	1.25	1.06	4.6	1.0	
12月	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	p 4.6	p 0.7	1.30	1.08	19.2	3.4	
資料出所	富山県							経産省		富山労働局	厚労省	富山労働局	厚労省

(前年比%)

	常用雇用指数		一人当り 名目賃金指数		所定外労働時間指数		消費者物価指数		企業倒産					
	富山県	全国	富山県	全国	富山県	全国	富山市	全国	倒産件数		負債総額		富山県	全国
									富山県 (件)	前年比	全国 (件)	前年比		
2004年	1.2	0.6	-0.9	-0.7	10.1	3.3	-0.1	0.0	93	-18.4	13,679	-15.8	-1.2	-32.5
2005年	-0.6	0.5	0.3	0.6	7.4	1.1	0.0	-0.3	83	-10.8	12,998	-5.0	-33.8	-14.3
2006年	n.a.	p 1.0	n.a.	p 0.2	n.a.	p 2.6	-0.2	0.3	88	6.0	13,245	1.9	-16.7	-17.9
2005/ 7-9月	-0.4	0.5	-1.1	0.4	5.5	1.0	-0.1	-0.3	21	23.5	3,163	-4.4	2.1倍	-9.3
10-12月	1.3	0.5	0.2	1.1	8.7	1.6	-0.3	-0.5	24	41.2	3,434	4.2	-24.1	-14.1
2006/ 1-3月	2.3	0.5	-0.6	0.3	4.6	2.2	-0.5	-0.1	20	-9.1	3,348	5.4	-23.1	-29.3
4-6月	1.0	1.0	-0.4	0.6	1.9	2.9	-0.1	0.2	23	43.8	3,281	1.7	-46.5	1.0
7-9月	0.6	1.3	-1.8	0.1	1.9	3.0	0.3	0.6	21	0.0	3,250	2.8	-55.4	-27.5
10-12月	n.a.	p 1.4	n.a.	p -0.3	n.a.	p 2.5	-0.4	0.3	24	0.0	3,366	-2.0	40.8	-14.0
2005/ 12月	3.0	0.5	-1.1	1.6	12.0	2.8	-0.1	-0.1	8	-20.0	1,149	3.6	-83.9	-58.2
2006/ 1月	3.0	0.4	2.1	-0.1	8.1	1.9	-0.4	-0.1	4	0.0	1,049	2.6	-24.3	-2.8
2月	1.8	0.5	-1.7	0.4	4.8	1.9	-0.4	-0.1	8	14.3	1,044	3.0	26.2	-61.2
3月	2.1	0.7	-2.2	0.4	0.9	2.8	-0.6	-0.2	8	-27.3	1,255	10.1	-39.5	-17.4
4月	1.0	0.9	-0.8	0.4	0.9	2.8	-0.4	-0.1	7	40.0	1,087	14.9	-15.7	7.6
5月	0.6	1.0	-2.7	0.5	3.1	3.0	-0.2	0.1	9	80.0	1,083	1.0	-71.5	17.7
6月	1.2	1.0	1.7	1.0	1.9	2.9	0.3	0.5	7	16.7	1,111	-8.0	94.7	-24.2
7月	0.3	1.2	-6.6	0.4	5.0	2.9	0.0	0.3	7	16.7	1,051	2.6	-26.4	-35.3
8月	0.6	1.2	5.3	-0.2	-0.9	3.0	0.7	0.9	8	-11.1	1,169	1.5	11.6	25.3
9月	1.0	1.4	-1.4	0.1	1.9	2.9	0.3	0.6	6	0.0	1,030	4.4	-80.3	-50.3
10月	1.5	1.4	1.1	0.0	-1.8	2.9	-0.4	0.4	14	2.3倍	1,166	-0.4	43.5	-2.9
11月	1.1	1.3	-1.1	0.2	-0.9	3.8	-0.4	0.3	7	-30.0	1,091	-2.1	50.2	-45.4
12月	n.a.	p 1.3	n.a.	p -0.6	n.a.	p 0.9	-0.3	0.3	3	-62.5	1,109	-3.5	14.6	35.0
2007/ 1月	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	5	25.0	n.a.	n.a.	73.9	n.a.
資料出所	富山県	厚労省	富山県	厚労省	富山県	厚労省	富山県	総務省	(株)東京商工リサーチ					

1. 鉱工業生産指数…季調済計数は、前月(期)比%。

2. 有効求人倍率…富山県の四半期項目については、富山労働局公表の季調済計数を基に単純平均。

3. 常用雇用指数、一人当り名目賃金指数、所定外労働時間指数…事業所規模5人以上。

4. 倒産件数、負債総額…対象は、負債総額1,000万円以上。

2. 金融関連指標

(前年比 %)

	実質預金 (未残)		貸出金 (未残)	
	富山県	全 国	富山県	全 国
2005/ 11月	-1.4	1.7	-1.6	-0.1
12月	-1.2	1.9	-1.6	0.3
2006/ 1月	0.0	2.0	-1.4	0.5
2月	0.0	1.7	0.0	0.7
3月	-1.3	1.4	0.5	1.6
4月	1.2	1.6	2.0	1.8
5月	0.8	1.3	3.9	2.5
6月	-0.1	1.2	2.7	3.2
7月	0.4	0.4	3.0	2.6
8月	2.0	0.4	3.7	2.3
9月	1.7	0.0	3.6	1.9
10月	0.9	0.6	2.9	1.5
11月	1.7	0.2	2.9	1.9
12月	1.8	0.4	2.6	1.8
資料出所	日 本 銀 行 金 沢 支 店			

1. 実質預金は、国内銀行（銀行勘定）の計数。なお、実質預金は、表面預金から切手手形を除いた計数。
2. 貸出金は、国内銀行（銀行勘定）の計数。
3. 富山県は、県内に所在する店舗における計数。